

女性の活躍推進加速化事業【青森県】

地域の実情と課題

- 女性の就労状況
女性の有業率は、ほぼ全年齢層において全国平均を上回り、また、育児をしている女性の有業率も全国平均より高い。
- 女性の管理職比率
管理的職業従事者に占める女性の割合は、全国平均と比べ低い。
- 男性の家事・育児参画
男性の育児休業取得率が低く、また、夫婦間の家事・育児参画時間に大きな格差がある。

事業の特徴

協議会の連携協力体制を活かして、経営者層の意識改革や男性の家事・育児参画促進等の取組を進め、女性が自身の希望に応じて働き、キャリアアップできる環境を整備することにより、人口減少の中にあっても地域経済の維持・活性化を図っていく。

事業の効果

本事業の実施により、女性活躍推進に取り組む機運が醸成され、県内企業の取組は着実に進んでいる。

【数値目標達成度】

- ・女性活躍加速化セミナー参加者数：71人
- ・「あおり働き方改革推進企業」認証企業数：138団体

目的・目標

「あおり女性活躍推進協議会」を通じて、女性が働きやすく、働きがいのある職場を増やしていくとともに、女性活躍推進に不可欠な男性の家事・育児参画促進に関する啓発を行う。

【数値目標】

- ・女性活躍加速化セミナー参加者数：100人(R2)
- ・「あおり働き方改革推進企業」認証企業数：270団体(R2)

連携団体

連携団体名：「あおり女性活躍推進協議会」(8分野19団体)

【商工経済】・青森県商工会議所連合会・青森県商工会連合会
・青森県中小企業団体中央会・青森県中小企業家同友会
・一般社団法人青森県経営者協会・青森県経済同友会

【金融】・一般社団法人青森県銀行協会・青森県信用金庫協会

【労働】・日本労働組合総連合会青森県連合会

【福祉】・社会福祉法人青森県社会福祉協議会

【農林水産】・青森県農業協同組合中央会・青森県森林組合連合会
・青森県漁業協同組合連合会

【建設】・一般社団法人青森県建設業協会

【教育】・国立大学法人弘前大学

【行政】・青森労働局・青森県市長会・青森県町村会・青森県

今後の課題

中小企業等においては具体的な取組の実施が依然として少なく、女性が活躍できる職場づくりの拡大促進が急務となっている。
また、男性の家事育児参画も十分に進んでいないことから、更なる男性の家事・育児への参画促進が必要である。

事業の概要

【企業等における女性活躍推進事業】

○中小企業等における女性活躍推進の取組の加速化とイクボスのマネジメントの普及促進のため、県内企業が女性活躍推進を進めるための取組方法をまとめた「女性活躍推進の手引き」を作成・配布したほか、「女性活躍推進セミナー」においてモデル企業の取組事例紹介や講演を行った。

○「あおり女性活躍推進協議会」を书面開催し、構成団体間の情報共有や、県の事業の周知を図った。

○性別による役割意識が解消され、ともに家庭での責任を担う、夫婦の対等なパートナーシップを形成することにより、女性が男性とともに職業上の責任を果たし、その能力を十分に発揮していくため、家事育児の中でも夫婦間の時間格差と妻の負担感が最も大きい「料理」への男性の参画を支援する料理教室を開催した。また、家庭内で協力し支え合う「チーム夫婦」の増加に向けた「ライフデザイン形成講座」を開催した。

【次世代「あおりなでしこ」還流・就業促進事業】

○県内企業等で活躍しながら働く女性の姿を、県内外の女子学生及び県内の若手女性社員に直接伝えることで県内企業等への就職・定着を促進することを目的とした、「あおり女子就活・定着サポーターズ」を結成し、県内大学等に出向いて県内の就業環境や自身の働き方等について大学生に対して講和を行い、県内就職への意欲喚起を図った。

○サポーターズを構成員とする「あおり女子就活・定着協議会」を书面開催し、県内就職に向けた取組の情報共有を行った。

【女子目線を活用した三八地域若者・女性定着促進事業】

○若者・女性の青森県三八地域への定着・活躍を促進するため、地域に通学する女子高生及び女子大生により、地元の魅力調査隊を結成し、グループ毎に行う地域産業や地元暮らし等の調査、ワークショップを通じて、地元理解を促進させるとともに、女子目線を活用した地元就職の情報発信ツールを作成した。

○女子高生・女子大生が、県外居住経験のある社員等と交流や意見交換を行って調査した情報を、同世代に向けて発信した。

【女性起業育成・経営発展支援事業】

○女性起業の実態・課題を把握するために、起業活動実態調査を実施した。

○軽減税率の導入、食品衛生法、食品表示の改正などの基礎知識を習得するための基礎講座を各地域県民局で全8回実施したほか、県内外で活躍する女性起業家の取組事例を学ぶ優良事例講座を中南地域・三八地域で各1回開催し、新規女性起業の育成を図るとともに、女性農林漁業者の経営力向上を図った。